

# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月14日



上場会社名 株式会社 松 風

上場取引所 大

コード番号 7979

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.shofu.co.jp/>)

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

問合せ先責任者 取締役 財務部長 松村 光常

TEL (075) 561-1112 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,488	3.5	767	7.7	778	2.4
17年9月中間期	7,238	2.5	713	17.0	797	22.3
18年3月期	14,650		1,308		1,344	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	464	4.9	29	25	—	—
17年9月中間期	488	26.2	30	73	—	—
18年3月期	822		49	42	—	—

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 15,876,914株 17年9月中間期 15,890,219株 18年3月期 15,885,317株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	24,848	19,576	78.8	1,233	03
17年9月中間期	23,175	18,600	80.3	1,170	89
18年3月期	24,985	19,576	78.4	1,230	60

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 15,876,542株 17年9月中間期 15,885,642株 18年3月期 15,877,319株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	321	243	164	4,101
17年9月中間期	701	104	175	5,060
18年3月期	1,808	2,032	318	4,153

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,019	1,347	818

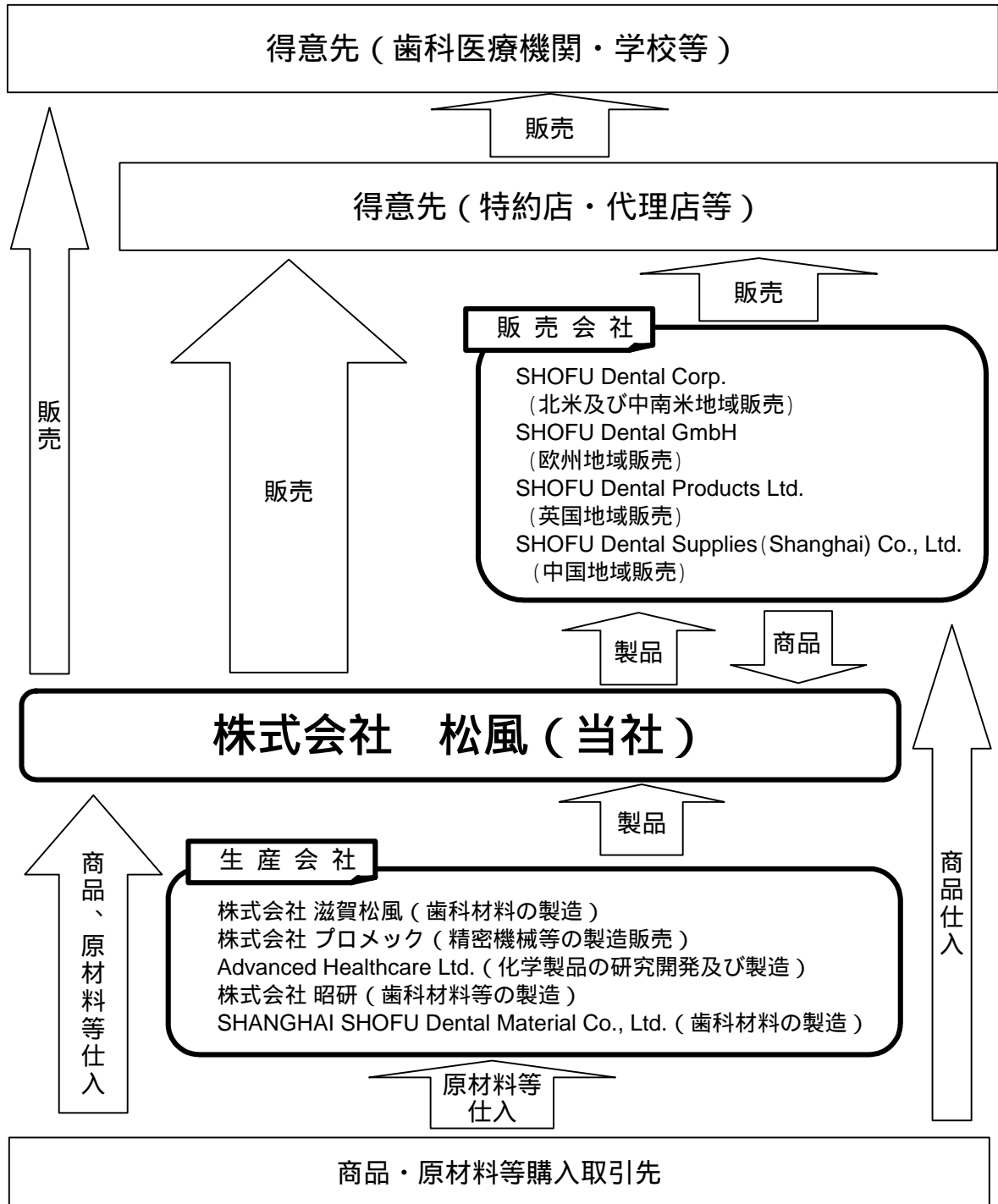
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予測の前提となる仮定につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、株式会社松風(当社)及び子会社9社(国内3社、海外6社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用研削材料の製造・販売をそれぞれ行っております。グループの事業の内容及び取引の概要は、下記のとおりであります。



(注) 印は連結子会社であります。

## (2) 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、企業活動のあらゆる局面で、「質を重視しつつ量の拡大をはかる」、また、「あらゆる変化を先取りし、積極的に挑戦する」ことを行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品をご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主の皆さまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

なお、当社の平成18年6月28日開催の定時株主総会にて、取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする決議がなされましたが、現時点では従来どおり中間配当及び期末配当の年2回配当を予定しており、特段の変更の予定はございません。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、当社株価の推移や市場の要請等を勘案し、投資家の皆さまに、より投資していただきやすい環境を整えるとともに、流動性を高めることを目的として、平成18年2月1日付で、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

### 4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、本業での収益力を示す連結営業利益率を重視しており、平成20年3月期に連結営業利益率10%への回復を目標とし、長期的には15%を目指しております。

これを実現するための指標として、研究開発重視の方針に基づいた新製品売上高比率15% ( 1)、コストダウン活動により製造原価率を20%削減 ( 2)、海外事業の拡大方針に基づいた海外売上高比率30% ( 3) を目指しております。

- 1 当社売上高に占める最近3年間に発売した新製品の売上高構成比率
- 2 当社製造品の原価率 (率は平成15年3月期比削減率)
- 3 連結売上高に占める海外売上高の構成比率

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

今後の歯科業界は、国内での医療制度改革の一環として進められる医療費抑制政策と、これによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、安全対策面での規制の強化、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進む中で企業の存続を賭けた競争が加速化し、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらには口腔内における再生医療分野もその視野に入ってくるものと考えております。

こういった状況のもと、当社グループは、医療の一端を担う歯科材料・機器の総合メーカーとして、「品質競争力」、「マーケティング力」、「価格競争力」の機能強化を目指しており、具体的には、より高齢化が進む中、「質の競争」に打ち勝つべく「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と

利益重視の販売戦略」、「海外市場への積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げてこれらの課題に取り組み、企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

#### 6．会社の対処すべき課題

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社グループは、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

国内におきましては、歯科疾病構造の変化を踏まえ、成長が予想される審美・予防・口腔衛生分野に対して、これまで培ってまいりました高い技術力を背景に、高品質・高付加価値の製品を供給し、市場を創出してまいります。既存製品につきましても、顧客指向を徹底し、きめ細かで、弾力的・効率的な販売政策により、シェア拡大を図ります。

海外におきましては、マーケティング活動を強化し、世界市場をターゲットとした製品開発を進め、戦略的な製品投入に努めるとともに、B R I C s（ブラジル、ロシア、インド、中国）をはじめとした今後需要拡大が見込まれる海外市場にも重点的に販売活動を展開してまいります。また、前期に販売会社を設立した中国市場での当社グループの存在感をさらに高めるべく、積極的に活動を推進いたします。

生産面では、現場単位のコストダウン・プロジェクトを一層推進し、生産性の向上とさらなる原価低減に取り組むほか、生産技術の継承と継続的な向上により、品質競争力の強化も図っていく考えであります。また中国における生産拠点の本格稼働により、当社グループとしての生産力の拡大と価格競争力の強化を目指します。

#### 7．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### 8．その他、会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期のが国経済は、原油価格の動向など引き続き不安材料はありましたものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな拡大を続けています。

しかし、当歯科業界におきましては、今春の診療報酬改定が 3.14%と過去最大の引き下げ幅となり、その影響が懸念されるとともに、薬事法改正による医療機器の安全性・信頼性向上への要求はさらに高まっており、経営環境は厳しさを増しております。

そのような厳しい経営環境にありますが、歯科医療のレベルアップを図るため、前期より建設を進めてきた研修センターを平成18年8月に完成させました。そして、各種講習会やセミナーを通じて、より高度で専門的な研修を受けていただき、エンドユーザーのみなさまとの連携を密にする場として、今後積極的に利用してまいります。また、海外では平成18年6月に米国のA D A (American Dental Association、米国歯科医師会)より当社のダイヤモンドポイント(米国販売名Robot Point)が高い評価を受けました。

##### a. 国内の業界動向及び売上高の状況

国内におきましては診療報酬の引き下げによる歯科材料需要への影響が懸念される中、当社グループは、5月にフッ素配合口腔ケアジェル(薬用歯磨)「メルサージュ クリアジェル」、6月にダイヤモンド研削材「M I ダイヤセット」などの新製品を市場投入するとともに既存品の販売にも注力いたしましたが、機械器具類その他の売上が前中間期を下回ることとなったため、国内売上高は5,621百万円と、前中間期に比べ12百万円(0.2%減)の減収となりました。

##### b. 海外市場の売上高の状況

###### (a) 北米・中南米

人工歯類、研削材類など全般的に堅調に推移したことや、為替変動の影響もあり、売上高は641百万円、前中間期比78百万円(13.9%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は24百万円の増加であります。)

###### (b) 欧州

研削材類や化工品類が堅調であったことや、為替変動の影響もあり、売上高は746百万円、前中間期比86百万円(13.1%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は69百万円の増加であります。)

###### (c) アジア・オセアニア

前中間期には中国での販売子会社の設立にあたり、ディーラー向けの一時的な流通在庫調整等の影響がありましたが、当中間期は新しい販売子会社での売上が堅調に推移したこともあり、売上高は478百万円、前中間期比97百万円(25.7%増)の増収となりました。

これらの結果、海外売上高は1,866百万円、前中間期比262百万円(16.4%増)の増収となり、売上高に占める海外売上高は24.9%(前中間期比2.7ポイント上昇)となりました。(海外売上高全体における為替変動による影響額は93百万円の増加であり、これを除くと前中間期比10.5%増収となります。)

海外売上高に占める地域別構成は下記のとおりであります。

北米・中南米	34.4%(前中間期 35.1%)
欧州	40.0%(前中間期 41.1%)
アジア・オセアニア他	25.6%(前中間期 23.8%)

当中間期における主要為替レートは下記のとおりでありました。

・日本からの平均輸出レート

米ドル	1ドル	= 115.28円(前中間期 109.59円)
ユーロ	1ユーロ	= 145.50円(前中間期 135.83円)

・在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(中間期末日レート、人民元は6月末レート)

米ドル	1ドル	= 117.90円(前中間期 113.19円)
ユーロ	1ユーロ	= 149.77円(前中間期 136.13円)
英ポンド	1英ポンド	= 221.10円(前中間期 199.04円)
中国人民幣元	1元	= 14.34円(前中間期 13.30円)

c . 連結損益の状況

以上の結果、売上高は7,488百万円、前中間期比250百万円(3.5%増)の増収となりました。原価面では、前中間期比で比較的粗利益率の高い自社製品の売上比率が高くなったことや、国内子会社でも原価率の低減があったこと及び為替換算による増収効果などにより、売上原価率は45.3%と前中間期比 1.3ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費は、本社研修センター関係費用の発生や、海外販売子会社における積極的な販売活動や為替変動による増加もあり、3,331百万円と前中間期比179百万円(5.7%増)の増加となりました。

その結果、営業利益は 767百万円(対売上率 10.3%)、前中間期比 54百万円(7.7%増)の増益となりましたが、前中間期に営業外収益で保険収入が発生していたこともあり、経常利益は778百万円(対売上率 10.4%)、前中間期比18百万円(2.4%減)の減益となりました。

また、特別利益で貸倒引当金戻入益が発生したため、税金等調整前中間(当期)純利益は786百万円(対売上率10.5%)となり前中間期比6百万円(0.9%減)の減益となりました。

税金費用では、保守的に一部繰延税金資産の取り崩しを行ったこともあり、中間(当期)純利益は 464百万円(対売上率 6.2%)と前中間期比 23百万円(4.9%減)の減益となりました。

d . 主要商品・製品分類別の状況

主要商品・製品分類別売上高の状況は下記のとおりであります。機械器具類その他が前中間期を下回りましたが、それ以外の分類で売上が拡大し、全体の売上は前中間期を上回る結果となりました。

〔商品・製品分類別内訳〕	(構成比)	(増減率)
人工歯類	1,406百万円 (18.8%)	前中間期比 62百万円(4.7%)
研削材類	1,912百万円 (25.5%)	前中間期比 99百万円(5.5%)
金属類	236百万円 (3.2%)	前中間期比 3百万円(1.7%)
化工品類	1,415百万円 (18.9%)	前中間期比 49百万円(3.6%)
セメント類他	810百万円 (10.8%)	前中間期比 89百万円(12.3%)
機械器具類その他	1,707百万円 (22.8%)	前中間期比 54百万円(3.1%)
合計	7,488百万円 (100.0%)	前中間期比 250百万円(3.5%)

〔国内・海外別内訳〕	(構成比)	(増減率)
国内売上高	5,621百万円 (75.1%)	前中間期比 12百万円(0.2%)
海外売上高	1,866百万円 (24.9%)	前中間期比 262百万円(16.4%)
合計	7,488百万円 (100.0%)	前中間期比 250百万円(3.5%)

<海外売上内訳>	(構成比)		(増減率)
北米・中南米	641百万円 (34.4%)	前中間期比	78百万円(13.9%)
欧州	746百万円 (40.0%)	前中間期比	86百万円(13.1%)
アジア・オセアニア	478百万円 (25.6%)	前中間期比	97百万円(25.7%)
海外売上高計	1,866百万円 (100.0%)	前中間期比	262百万円(16.4%)

## (2) 通期の見通し

### a. 業績全般に関する見通し

#### (a) 業界動向

国内経済は企業収益の好調に支えられ、引き続き好調を持続するものと見込まれますが、世界経済は原油価格の動向や、米国の景気の行方など不透明感が残ることが考えられます。

一方、当歯科業界は、医療費抑制政策の一環として実施された診療報酬の引き下げによる市場環境の悪化が懸念され、これによる販売競争の激化等、当社グループを取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われま。

#### (b) 売上高の見通し

国内においては、積極的な販売活動を推し進めてまいりますが、前述のとおり前期を上回る厳しい状況にあることから微減収となる見込みであります。海外においては、中国市場での販売強化を含め、全地域において堅調に推移するものと見込んでおり増収を見込んでおります。

以上のような認識のもとに、国内売上高は 11,345百万円、前期比 4百万円(0.04%減)の減収、海外売上高は3,673百万円、前期比373百万円(11.3%増)の増収、売上高は15,019百万円、前期比368百万円(2.5%増)の増収を見込んでおります。

売上高の商品・製品分類別内訳、及び海外売上高の地域別内訳は下記のとおり見込んでおります。

〔商品・製品分類別内訳〕	(構成比)		(増減率)
人工歯類	2,843百万円 (18.9%)	前期比	145百万円( 5.4%)
研削材類	3,741百万円 (24.9%)	前期比	82百万円( 2.2%)
金属類	467百万円 ( 3.1%)	前期比	4百万円( 0.9%)
化工品類	2,864百万円 (19.1%)	前期比	115百万円( 4.2%)
セメント類他	1,548百万円 (10.3%)	前期比	16百万円( 1.1%)
機械器具類その他	3,553百万円 (23.7%)	前期比	4百万円( 0.1%)
合 計	15,019百万円 (100.0%)	前期比	368百万円( 2.5%)

〔国内・海外別内訳〕	(構成比)		(増減率)
国内売上高	11,345百万円 (75.5%)	前期比	4百万円( 0.04%)
海外売上高	3,673百万円 (24.5%)	前期比	373百万円( 11.3%)
合 計	15,019百万円 (100.0%)	前期比	368百万円( 2.5%)

<海外売上内訳>	(構成比)		(増減率)
北米・中南米	1,169百万円 (31.8%)	前期比	6百万円( 0.6%)
欧州	1,464百万円 (39.9%)	前期比	50百万円( 3.6%)
アジア・オセアニア	1,039百万円 (28.3%)	前期比	315百万円( 43.6%)
海外売上高計	3,673百万円 (100.0%)	前期比	373百万円( 11.3%)

(c) 連結損益の見通し

損益面につきましては、増収効果や、売上原価率の低減を図ることで、販売費及び一般管理費において見込まれる新研修センター関連費用の発生を吸収し、営業利益の増益を見込んでおります。ただ、前期増益要因となりました、営業外収支の好転を今期に見込まないため、純利益では前期比微減益を見込んでおります。

営業利益	1,416百万円	前期実績(1,308百万円)	前期比	108百万円( 8.3%)
経常利益	1,347百万円	前期実績(1,344百万円)	前期比	2百万円( 0.2%)
当期純利益	818百万円	前期実績( 822百万円)	前期比	4百万円( 0.5%)

b . 通期の利益配分に関する見通し

当期の利益配分については、前述の「(2)経営方針 2 . 会社の利益配分に関する基本方針」に基づき普通配当は前期と同額の1株当たり18円(中間8円、期末10円)とさせていただくほか、創立85周年記念配当として1株当たり2円(期末)を加え1株当たり年間20円とさせていただくことを予定しております。

c . 通期の事業計画において想定している主要前提数値

・為替レート

米ドル	1ドル	=	110.00円
ユーロ	1ユーロ	=	135.00円
英ポンド	1英ポンド	=	197.00円
中国人民元	1元	=	15.00円

・退職給付会計における基礎率

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	7年(平成13年3月期～平成19年3月期)

2 . 財政状態

(1) 資産・負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金や研修センターの竣工により有形固定資産が増加しましたが、保有株式等の時価評価が前期末比低下したこと等により、投資有価証券が減少した結果、前期末比 137百万円(0.6%減)減少し、24,848百万円となりました。

負債は保有株式等の時価評価の低下による繰延税金負債の減少等により、前期末比 137百万円(2.5%減)減少し、5,272百万円となりました。

純資産は、中間(当期)純利益による増加等とその他有価証券評価差額金の減少により、前期末とほぼ同額の、19,576百万円となりました。この結果、自己資本比率は 78.8%(前期 78.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ 52百万円(1.3%減)減少し、4,101百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	701	321	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	243	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	164	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	34	24
現金及び現金同等物の増減額(減少： )	431	52	483
現金及び現金同等物の期首残高	4,629	4,153	475
現金及び現金同等物の期末残高	5,060	4,101	959

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、321百万円のプラスとなりました。

これは主に税金等調整前中間(当期)純利益786百万円による増加と法人税等の支払額396百万円による減少によるものであります。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、243百万円のマイナスとなりました。

これは主に預入期間が3ヶ月超の定期預金の預入れによる支出の影響によるものであります。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは164百万円のマイナスとなりました。

これは主に配当金の支払額158百万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近4期間及び当中間期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期 中間期
自己資本比率 (%)	74.6	77.0	81.2	78.4	78.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	40.4	79.4	87.6	87.5
債務償還年数(年)	1.3	1.6	3.7	0.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.0	29.1	24.5	125.8	33.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当資料に記載した業績については、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当社グループが事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載していますが、これに限られるものではありません。

また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項も含めて、投資家の判断上、重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、将来に関する事項につきましては、中間決算発表日（平成18年11月14日）現在において予測しているものです。

#### (1) 医療機器製造販売業の許可に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類は、人の口腔内疾患の診断、治療もしくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通（販売後）に至るまで、細部にわたって薬事法の規制を受けており、法によって医療機器と定められています。

医療機器を市販（製造販売）するには、医療機器製造販売業許可を都道府県知事に受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置し、医療機器を適切な品質管理の下に製造し、出荷するための品質保証管理組織及び市販後医療機器の安全で適正な使用を確保（推進）するための安全管理組織を設置し、総括製造販売責任者の下で法に準拠した手順で管理活動を実施する必要があります。またこれに付帯して医療機器を製造するにあたっては、医療機器製造業の許可、又医療機関に販売するためには、医療機器販売業許可も必要になります。

当社グループではこれらの許可の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製造物責任に関するリスク

歯科材料の研究、開発、製造販売により、当社グループは潜在的な製造物責任請求の対象となります。これまでに、製造物責任の重要な請求もしくは訴追を受けたことはありませんが、将来的には直面する可能性がないとはいえません。これらのリスクに対応するため、当社グループは国内外における製造物責任保険に加入していますが、当社グループが負う可能性のある責任を補償するには十分でない場合、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、知的財産、環境規制等の様々な法規制に関連しています。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、意図せざる理由により法令違反が生じた場合、将来的には訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新製品開発に関するリスク

当社グループは、人工歯をはじめとした歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っています。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。

これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した試験で良い結果が得られ、承認又は認証申請した場合であっても、申請書の審査過程及びGMP適合性（製造管理及び品質管理体制並びに製造設備の適格性についての審査）等の様々な理由により承認又は認証が遅れたり、取得出来なかったり、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。

これらの場合に、当社グループの収益性を低下させ、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場性のある株式の減損に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株式相場が大幅に下落した場合、有価証券評価損の計上により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが為替リスクを負っている外貨建て取引における影響のほか、邦貨建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

また、決算報告書は円を基準通貨として作成するため、在外子会社業績の邦貨換算に当たり、為替レートの変動により財務諸表項目に影響を与え、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることとなります。

(9) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災もしくは自然災害により当社グループの工場、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ネットワークへのセキュリティ対策を施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除されている訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 国際的な事業活動に関するリスク

当社グループは、海外各国において様々な事業活動を展開しておりますが、海外各国における、薬事行政や医療保険制度はもとより、海外各国の政治、経済、文化、法律、商慣習などグループ会社を取り巻く様々な環境は、将来に渡って不確実であり、またこれら環境の違いや、そこから派生する様々な問題は、当社グループの財政状態及び経営成績に、悪影響を与える可能性があります。

## (4) 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 資 産 の 部 )							
流動資産							
1 現金及び預金		5,765		6,789		6,558	
2 受取手形及び売掛金		2,766		2,557		2,518	
3 有価証券		607		367		702	
4 棚卸資産		3,011		3,067		2,910	
5 その他		698		730		699	
貸倒引当金		213		191		198	
流動資産合計		12,635	54.5	13,321	53.6	13,191	52.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	2,218		2,724		2,373	
2 その他	1	1,688		1,543		1,631	
有形固定資産合計		3,907		4,268		4,005	
(2) 無形固定資産							
		103		78		94	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,667		6,275		6,761	
2 その他		873		911		944	
貸倒引当金		12		7		12	
投資その他の資産合計		6,528		7,179		7,693	
固定資産合計		10,539	45.5	11,526	46.4	11,794	47.2
資 産 合 計		23,175	100.0	24,848	100.0	24,985	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
<b>( 負 債 の 部 )</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		574		601		632	
2 短期借入金		1,040		1,030		1,035	
3 その他		1,381		1,781		1,680	
流動負債合計		2,995	12.9	3,412	13.7	3,347	13.4
固定負債							
1 退職給付引当金		74		78		75	
2 役員退職慰労引当金		407		440		426	
3 その他		1,098		1,340		1,560	
固定負債合計		1,579	6.8	1,859	7.5	2,061	8.2
<b>負 債 合 計</b>		<b>4,575</b>	<b>19.7</b>	<b>5,272</b>	<b>21.2</b>	<b>5,409</b>	<b>21.6</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>							
資本金		4,474	19.3	-	-	4,474	17.9
資本剰余金		4,641	20.0	-	-	4,641	18.6
利益剰余金		8,535	36.8	-	-	8,742	35.0
その他有価証券評価差額金		1,189	5.2	-	-	1,870	7.5
為替換算調整勘定		92	0.4	-	-	5	0.0
自己株式		147	0.6	-	-	158	0.6
<b>資 本 合 計</b>		<b>18,600</b>	<b>80.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>19,576</b>	<b>78.4</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>23,175</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>24,985</b>	<b>100.0</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>							
株主資本							
1 資本金		-		4,474		-	
2 資本剰余金		-		4,641		-	
3 利益剰余金		-		9,010		-	
4 自己株式		-		159		-	
株主資本合計		-	-	17,967	72.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-		1,562		-	
2 為替換算調整勘定		-		46		-	
評価・換算差額等合計		-	-	1,609	6.5	-	-
<b>純 資 産 合 計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>19,576</b>	<b>78.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>24,848</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

2. 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		7,238	100.0	7,488	100.0	14,650	100.0
売上原価		3,373	46.6	3,388	45.3	6,829	46.6
売上総利益		3,865	53.4	4,099	54.7	7,820	53.4
販売費及び一般管理費	1	3,151	43.5	3,331	44.4	6,512	44.5
営業利益		713	9.9	767	10.3	1,308	8.9
営業外収益							
1 受取利息		17		25		39	
2 受取配当金		31		27		47	
3 会費収入		63		66		73	
4 保険収入		56		-		57	
5 その他		44		31		99	
営業外収益合計		214	2.9	150	2.0	316	2.2
営業外費用							
1 支払利息		7		7		14	
2 売上割引		55		63		113	
3 当社主催会費用		57		59		113	
4 その他		10		9		38	
営業外費用合計		130	1.8	139	1.9	280	1.9
経常利益		797	11.0	778	10.4	1,344	9.2
特別利益							
貸倒引当金戻入益		24		7		43	
特別利益合計		24	0.4	7	0.1	43	0.3
特別損失							
固定資産廃棄損		29		-		29	
特別損失合計		29	0.4	-	-	29	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		793	11.0	786	10.5	1,358	9.3
法人税、住民税及び事業税		248	3.5	332	4.4	502	3.5
法人税等調整額		56	0.8	10	0.1	32	0.2
中間(当期)純利益		488	6.7	464	6.2	822	5.6

3. 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日) 至 平成18年 3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高		4,641	4,641
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
計		0	0
資本剰余金			
中間期末(期末)残高		4,641	4,641
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高		8,244	8,244
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益		488	822
計		488	822
利益剰余金減少高			
1 配当金		158	286
2 役員賞与		38	38
計		197	324
利益剰余金			
中間期末(期末)残高		8,535	8,742

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	4,474	4,641	8,742	158	17,700	1,870	5	1,876	19,576
中間連結会計期間中の変動額									
前期利益処分による 剰余金の配当			158		158				158
前期利益処分による役員賞与			37		37				37
中間純利益			464		464				464
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						308	41	266	266
中間連結会計期間中の 変動額合計 （百万円）	-	0	267	1	266	308	41	266	0
平成18年9月30日残高 （百万円）	4,474	4,641	9,010	159	17,967	1,562	46	1,609	19,576



5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		793	786	1,358
2 減価償却費		182	185	391
3 貸倒引当金の増減額(減少: )		25	12	42
4 退職給付引当金の増減額(減少: )		115	41	165
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		97	14	78
6 受取利息及び受取配当金		49	52	86
7 支払利息		7	7	14
8 為替差損益(差益: )		2	11	15
9 売上債権の増減額(増加: )		200	27	460
10 棚卸資産の増減額(増加: )		25	139	95
11 仕入債務の増減額(減少: )		19	44	66
12 役員賞与の支払額		38	37	38
13 その他		60	32	89
小計		787	675	2,049
14 利息及び配当金の受取額		50	51	86
15 利息の支払額		8	9	14
16 法人税等の支払額		128	396	312
営業活動によるキャッシュ・フロー		701	321	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		607	2,324	2,616
2 定期預金の払戻しによる収入		535	2,041	849
3 有価証券の償還による収入		110	600	110
4 有形固定資産の取得による支出		127	260	320
5 投資有価証券の取得による支出		99	299	149
6 貸付けによる支出		1	0	2
7 貸付金の回収による収入		2	2	5
8 その他		83	3	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		104	243	2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		5	5	10
2 自己株式の売却収入及び取得支出(純額)		11	1	22
3 配当金の支払額		158	158	286
財務活動によるキャッシュ・フロー		175	164	318
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	34	66
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		431	52	475
現金及び現金同等物の期首残高		4,629	4,153	4,629
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,060	4,101	4,153

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd. SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. なお、SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.については、 当中間連結会計期間において新たに 設立したことにより、連結子会社に 含めている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd. SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd. SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. なお、SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.については、 当連結会計年度において新たに設立 したことにより、連結子会社に含め ている。</p>
<p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.及び SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.の中間決算日は、6月30日 である。 中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結子会社の中間会計期間に 係る中間財務諸表を使用している。 ただし、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っている。</p>	<p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.及び SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.の決算日は、12月31日であ る。 連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結子会社の事業年度に係る財 務諸表を使用している。但し、連結 決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っ ている。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の 市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は主として移動平均法 により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっている。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の 市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は主として移動平均 法により算定している。) 時価のないもの ...同 左</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は主として移動平均 法により算定している。) 時価のないもの ...同 左</p>

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>棚卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理していない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,576百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月 1日 ) ( 至 平成17年9月30日 )</p>	<p>当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月 1日 ) ( 至 平成18年9月30日 )</p>
<p>( 中間連結貸借対照表関係 )</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「有価証券」に含まれる当該出資の額は 7 百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 138 百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は 149 百万円である。</p>	
<p>( 中間連結損益計算書関係 )</p> <p>1 . 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険収入」は営業外収益の 100 分の 10 を超えることとなったため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「保険収入」は 1 百万円である。</p> <p>2 . 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「貸貸資産関連費用」は、営業外費用の 100 分の 10 以下であるため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる貸貸資産関連費用は 0 百万円である。</p>	<p>( 中間連結損益計算書関係 )</p> <p>1 . 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「保険収入」は、営業外収益の 100 分の 10 以下であるため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「保険収入」は 0 百万円である。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,749百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,967百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,812百万円
2.	2. 中間連結会計期間末日満期手形処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 134百万円	2.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,018百万円 研究開発費 482百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,115百万円 研究開発費 495百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,095百万円 研究開発費 981百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,114	-	-	16,114
合計	16,114	-	-	16,114
自己株式				
普通株式	236	0	0	237
合計	236	0	0	237

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	158百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	127百万円	利益剰余金	8.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金 5,765 百万円	現金及び預金 6,789 百万円	現金及び預金 6,558 百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 704 百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 2,688 百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 2,404 百万円
定期性預金	定期性預金	定期性預金
現金及び 現金同等物 5,060 百万円	現金及び 現金同等物 4,101 百万円	現金及び 現金同等物 4,153 百万円

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債	649	651	1
社債	1,199	1,205	5
その他	-	-	-
計	1,849	1,856	6
区分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	2,182	4,077	1,895
債券			
社債	100	181	81
計	2,282	4,258	1,976

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	20
投資事業有限責任組合	146
計	167



当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債	799	798	0
社債	799	796	3
その他	-	-	-
計	1,599	1,595	3
区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	2,182	4,721	2,538
債券			
社債	100	190	90
計	2,282	4,911	2,628

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）

（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	20
投資事業有限責任組合	111
計	132

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債	699	697	2
社債	1,199	1,195	4
その他	-	-	-
計	1,899	1,892	7
区分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	2,182	5,202	3,020
債券			
社債	100	221	121
計	2,282	5,424	3,142

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	20
投資事業有限責任組合	119
計	140

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同 左	同 左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,046	531	659		7,238		7,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	426	23	77		528	(528)	
計	6,473	555	737		7,766	(528)	7,238
営業費用	5,805	519	714	12	7,052	(527)	6,524
営業利益又は営業損失( )	668	36	22	12	714	(1)	713

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。

2. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります、開示しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,004	609	745	128	7,488		7,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	690	23	105	39	858	(858)	
計	6,694	632	851	168	8,346	(858)	7,488
営業費用	5,960	621	811	172	7,565	(845)	6,720
営業利益又は営業損失( )	734	10	39	3	781	(13)	767

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,133	1,103	1,412		14,650		14,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	999	47	149	13	1,210	(1,210)	
計	13,133	1,151	1,561	13	15,860	(1,210)	14,650
営業費用	11,834	1,119	1,520	52	14,526	(1,185)	13,341
営業利益又は営業損失( )	1,299	32	41	39	1,333	(24)	1,308

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。なお、当連結会計年度に中国に新たに設立した子会社( SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. )は、「アジア」に含めて表示しております

2. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります、開示しております。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	563	659	380	1,604
連結売上高				7,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.8%	9.1%	5.3%	22.2%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。  
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	641	746	478	1,866
連結売上高				7,488
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.5%	10.0%	6.4%	24.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	1,163	1,413	723	3,299
連結売上高				14,650
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.9%	9.7%	4.9%	22.5%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。  
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,170.89円 1株当たり中間純利益 30.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,233.03円 1株当たり中間純利益 29.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,230.60円 1株当たり当期純利益 49.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	19,576	-
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間連結 会計期間末(連結会計年 度末)純資産額(百万円)	-	19,576	-
普通株式の中間連結会計 期間末(連結会計年度末) 株式数(千株)	-	15,876	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	488	464	822
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	-	-	37
(うち利益処分による 役員賞与(百万円))	( - )	( - )	( 37 )
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	488	464	785
普通株式の期中平均株式 数(千株)	15,890	15,876	15,885

## ( 5 ) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

< 品種別生産実績 >

品種別	前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月 1日 ) ( 至 平成17年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月 1日 ) ( 至 平成18年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自 平成17年4月 1日 ) ( 至 平成18年3月31日 )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人工歯類	1,019	21.6	1,266	24.8	2,098	22.2
研削材類	1,071	22.7	1,259	24.6	2,176	23.0
金属類	218	4.6	223	4.4	414	4.4
化工品類	1,402	29.7	1,439	28.1	2,856	30.2
セメント類他	835	17.7	760	14.9	1,572	16.6
機械器具類その他	176	3.7	163	3.2	341	3.6
合計	4,723	100.0	5,113	100.0	9,459	100.0

### 2. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月 1日 ) ( 至 平成17年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月 1日 ) ( 至 平成18年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自 平成17年4月 1日 ) ( 至 平成18年3月31日 )	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
全品種 ( 除く人工歯類 )	92	30	98	19	198	26

### 3. 販売実績

#### < 品種別販売実績 >

品種別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人工歯類	1,343	18.6	1,406	18.8	2,697	18.4
研削材類	1,812	25.0	1,912	25.5	3,659	25.0
金属類	232	3.2	236	3.2	462	3.2
化工品類	1,365	18.9	1,415	18.9	2,748	18.8
セメント類他	721	10.0	810	10.8	1,531	10.4
機械器具類その他	1,762	24.3	1,707	22.8	3,549	24.2
国内・海外合計	7,238	100.0	7,488	100.0	14,650	100.0
人工歯類	982	17.4	968	17.2	1,954	17.2
研削材類	1,105	19.6	1,130	20.1	2,218	19.5
金属類	227	4.0	232	4.1	453	4.0
化工品類	1,148	20.4	1,148	20.4	2,321	20.5
セメント類他	537	9.6	560	10.0	1,119	9.9
機械器具類その他	1,632	29.0	1,581	28.2	3,281	28.9
国内売上高	5,634	100.0	5,621	100.0	11,350	100.0
人工歯類	360	22.5	437	23.4	742	22.5
研削材類	707	44.1	782	41.9	1,441	43.7
金属類	4	0.3	3	0.2	9	0.3
化工品類	217	13.5	266	14.3	426	12.9
セメント類他	183	11.5	250	13.4	411	12.5
機械器具類その他	129	8.1	125	6.8	268	8.1
海外売上高	1,604	100.0	1,866	100.0	3,299	100.0

人工歯類	26.9%	31.1%	27.5%
研削材類	39.1%	40.9%	39.4%
金属類	2.0%	1.6%	1.9%
化工品類	15.9%	18.8%	15.5%
セメント類他	25.4%	30.9%	26.9%
機械器具類その他	7.4%	7.4%	7.6%
海外売上高比率	22.2%	24.9%	22.5%